

平成31年度（2019年度）事業報告書

特定非営利活動法人 せんだいアビリティネットワーク

1 事業の成果

2019 年度を振り返り、次の 3 つが印象深い出来事としてあげられる。一つは、これまで一般財団法人宮城県肢体不自由児協会が実施していた「パソコンボランティア養成講座」を引き継ぎ、本法人で挑戦していくことになった事。次に、泉区高森に拠点を置いていたみやぎ障害者 IT サポートセンターが、宮城野区扇町への移転があった事。そして最後が、内閣府が実施する「内閣府バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」にて内閣府特命担当大臣奨励賞を受賞した事である。

この受賞は、本法人が取り組んできた、障害のある方の IT 機器の利活用支援や就労支援、そして各種助成事業への積極的な挑戦が、総合的に評価されて受賞に至ることが出来た。これは障害のある方の IT 機器の利活用支援を柱に、意思疎通支援と就労支援へ取り組んできた本法人にとって励みとなる出来事になった。

平成最後の年度を振り返るにあたり、この 3 点をあげておきたい。

【2019 年度せんだいアビリティネットワーク実施事業】

事業名	事業内容	事業名・活動内容
1. IT 支援事業	1. IT 講習（1. 仙台市バーチャル、2. 宮城県） 2. IT サポート事業（1. 仙台市重コミュ、2. 宮城県） 3. パソコンボランティア養成等業務（宮城県）	・障害者バーチャル工房事業 ・重度障害者コミュニケーション支援センター事業 ・みやぎ障害者 IT サポートセンター業務
	4. IT 支援関連事業	・1. 収入獲得支援（依頼対応） ・2. 意思伝達装置等の機器販売及びサポート
2. 福祉支援事業	1. 自助・自立のための支援事業	・協議のみ
	2. 福祉支援関連事業	・福祉名刺 ・卓上カレンダー販売
3. 各種委託事業	1. 東北福祉大学 ICT コーディネータ育成事務局委託	・事務局運営委託
	2. ホームページ更新委託	・ホームページ更新作業委託
	3. 伝の心カスタマーセンター業務委託	・伝の心カスタマーセンター業務 ・レンタル品の検品業務
4. 資格認証事業	1. 重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証	・申請に対する審査・資格認証
5. 障害福祉サービス	1. 障害者就労継続支援 B 型事業所	・生産活動機会の提供 ・就労に必要な知識や能力の訓練
6. その他 助成事業	1. ソフトバンク・ソーシャルチャレンジ	・研究開発や成果発表

1. IT 支援事業

1. 1. IT 講習事業

計画案通り仙台市の委託事業（バーチャル工房事業）、宮城県の委託事業（みやぎ障害者 IT サポートセンター）の 2 つの委託事業を通じて取り組んだ。

1. 1. 1. 【仙台市委託分（バーチャル工房事業）】

本年度は、夏季に「画像編集講座」「3 次元 CAD 講座」「動画編集講座」、新春の季節に「HTML 講座」「ワークフロー講座」を実施した。夏季の「動画編集講座」では、動画編集の依頼者とのやり取りを踏まえて編集を学んでいく場面を想定し、「ビジネスメール講座」の時間と内容を織り交ぜて実施した。

実施状況の概要は下記の表となる。

講座名	実施時間	会場	受講者数
画像編集講座	21 時間	東北福祉大学 2121 教室	5
3 次元 CAD 講座	15 時間	宮城県障害者福祉センター	6
動画編集講座（ビジネスメール講座含む）	16 時間	東北福祉大学 2121 教室	7
HTML 講座	12 時間	宮城県障害者福祉センター	5
ワークフロー講座	3 時間	宮城県障害者福祉センター	3 (1)
5 講座（同時開催 1 講座分含む）	全 67 時間	2 会場	延べ 26 人(1)

※()内は申し込みがあったもののインフルエンザ罹患のため不参加だった人数

・周知の方法

従来通り、バーチャル工房事業のホームページや本法人の Facebook による周知、及び開催要項の資料を関係機関に届ける方法で周知を図った。

募集要項の設置・周知一覧

仙台市福祉関係機関		
障害者総合支援センター	障害者就労支援センター	精神保健福祉総合センター
各区障害者福祉センター	南部アーチル	北部アーチル
難病サポートセンター	障害者スポーツ協会	宮城野体育館
宮城総合支所	秋保総合支所	福祉プラザ
宮城県福祉関係機関		
宮城県肢体不自由児協会	宮城県障害者福祉センター	宮城県障害者総合体育センター
宮城県障害者職業センター	宮城県障害者職業能力開発校	みやぎ障害者 IT サポートセンター
障害者総合支援法関連サーズ提供施設		
キッチン歩° 歩°	仙台ワークキャンパス	オルタ八乙女
せんだい庵	仙萩苑	
訪問看護ステーション等		
フォーレスト在宅支援ステーション	あきう訪問看護ステーション	訪問看護ステーションわざケア
その他		
ハローワーク仙台		

・講座内容と申し込み、及び受講状況について

2018 年度から裾野を広げることを目的に「パソコンの入門講座」について取り組んでいた 2018, 2019 年度の期間、会場や開催曜日、時間についてバリエーションを変えて取り組み、ニーズの確認を行っていたが、募集に対しての応募状況から十分な手応えを感じるには至らなかった。

今年度は動画編集や 3 次元 CAD 等、より専門的な内容で企画したところ、定員を上回る講座が発生した。同時に受講の様子も居眠りや欠席、また連絡なしのキャンセルが極めて少ない年度となった。

次に、宮城総合支所に設置された募集要項を手にした方からの動画編集講座に関する問い合わせでは、「今回の動画編集講座は、4K に対応した内容であれば参加したい」という事例があるなど、高度な内容が求められている感触もあった。

昨今、スマートフォンやタブレット端末の普及にともない、『パソコンに触れながら、インターネットを利用することでサービスの体験』という、かつての目的やニーズは満たされ始めている実感があった。一方で、いわゆるパソコンそのものについては、「就労」をキーワードにした場合に、前年度の「仙台市精神保健福祉総合センター」での試行（日頃から当事者が集まる場所へ出向いての開催とパソコンの入門的な内容）から職業訓練の側面で必要とされるテーマに感じられる。

1. 1. 2. 【宮城県委託分（みやぎ障害者 IT サポートセンター）】

みやぎ障害者 IT サポートセンター事業にて「障害者向け IT 講習会」「障害者向けパソコン訪問講習」「障害者 IT スキルアップ研修」の 3 種の講習事業に取り組んだ。

「障害者向け IT 講習会」

パソコンの基本操作をはじめ、簡単な文書の作成及びインターネットを活用して独力で情報を入手するための必要な基礎知識の習得、更には就労を目指したスキルアップを目的に障害者向け IT 講習会を開催した。

対象者は県内に居住する肢体不自由者・視覚障害者・知的障害者・精神障害者で、障害種別に、或いは混合で 1 講習 5 名程度の初心者向け基礎講習やその他 IT 機器利用に関する講習を実施した。

内容は、事前の聴き取り調査による受講目的に従いつつ、各々の受講希望と身体状況及び習熟度等を考慮して講師等と検討の上調整し、必要に応じてテキストや資料等を用意した。講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。

講師・アシスタントは、障害者 IT 指導者養成研修及び障害者 IT スキルアップ研修の修了生等に協力
せんだいアビリティネットワーク 平成 31 年度（2019 年度）事業報告書 2/16

を要請し、受講者の身体状況や習熟度によってアシスタント人員を調整、会場は受講者の利便性や講習内容を考慮して選定を行った。

区分	講習数	人数
肢体不自由者・視覚障害者の混合	1 講習	3 名
肢体不自由者・精神障害者の混合	3 講習	12 名
肢体不自由者・知的障害者の混合	2 講習	8 名
肢体不自由者・精神障害者・知的障害者の混合	1 講習	4 名
精神障害者向け	3 講習	16 名
精神障害者・知的障害者の混合	2 講習	10 名
視覚障害者・知的障害者の混合	1 講習	3 名
	計 13 講習	計 56 名

「障害者向けパソコン訪問講習」

IT の利活用能力を向上させることにより、在宅での就労や社会参加の可能性を上げるべく、IT 講習会等の集合講習に参加することが困難な県内に居住する肢体不自由者・視覚障害者・精神障害者を対象に、講師が受講者宅に訪問、もしくは受講者の利便性に配慮した会場を選定し 1 人あたり 3 時間×2 回以上を基本として、障害程度と身体状況により適宜時間と日程を調整しつつ実施した。

内容は、事前の聴き取り調査により希望内容と身体状況及び習熟度等を考慮して講師と検討の上調整し、必要に応じてテキストや資料等を用意した。講習開始後のスケジュール調整については基本的に講師一任とした。

講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。

講師・アシスタントは、障害者 IT 指導者養成研修及び障害者 IT スキルアップ研修の修了生等に協力を要請した。

区分	人数
肢体不自由者	10 名
視覚障害者	3 名
精神障害者	4 名
知的障害者	3 名
発達障害者	1 名
	計 19 名

「障害者 IT スキルアップ研修」

受講者は、ハローワークをはじめ各関係機関紹介の求職登録者で、定期的にハローワークに通って障害者求人票や情報掲示板をチェック、一般求人枠もパソコン検索して窓口相談を受ける等積極的に就職活動をしており、より有利に就職活動をすすめるためにパソコンの資格取得を目指す方もいた。

受講者選定は、各人からの詳細問い合わせに応じて順次面談を実施し受講意志を再確認後申込書に記入提出してもらい、受講条件を満たした就労意欲の高い方を優先した。申し込み時にパソコンの技術レベルが低い方については、研修開始前に基本習得講習を実施する等により受講者間のレベル格差を最小限に、また各期を通して講習開始後でも受講条件を満たした希望者については参加を認め、研修終了後に不足分の追加講習を実施する等できるだけ個々の受講者に対応した講習となるよう配慮した。

研修内容はパソコンの基本操作、Word、Excel の基礎・応用、資格取得(Microsoft Office Specialist)、タッチタイピング習得及びタブレット端末の活用に関する内容とした。研修期間には、パソコン操作や資格取得に関することはもちろん、就職活動についての相談を随時受け付けて個別対応を行い、ハローワーク他の就職面接会やセミナー等が集合研修日と重なった場合は、電話やメールによる情報提供や相談に対応する等就職活動との両立に配慮した。

また、パソコンを所有していない受講者には、自宅学習用にパソコンやテキスト他書籍の貸し出し、学習継続受講希望者には次期以降も参加を認めた。

講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。

期	期間	人数
1期	5月23日～ 6月6日（毎木曜日）	3名
2期	5月14日～ 6月24日（毎火曜日）	6名
3期	5月14日～ 6月24日（毎火曜日）	7名
4期	5月28日～ 6月27日（毎木曜日）	10名
5期	6月13日～ 7月11日（毎木曜日）	4名
		計 30名

1. 2. IT サポート事業

IT サポート事業では、仙台市委託分（仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター）と宮城県委託分（みやぎ障害者 IT サポートセンター）として取り組んだ。

1. 2. 1. 仙台市委託分（仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター）

2018 年 10 月からの日曜日開設を本年度も継続させた。日曜日開設は、従来の常勤職員 4 名による交代勤務とし、加えて土曜日と日曜日は緊急事案を中心に対応する方法で取り組んできた。しかし、日曜日の相談件数が少ないという現状から、日曜日の対応については 5 月より交代での電話転送対応に切り替え、平日の対応を厚くした。

続いて事業の利用者状況について触れていく。年々利用者数が増加しており、開設時の 2011 年度の 32 名から本年度末では実人数の累計が 208 名（内 78 名は死去）となった。年度内の対応実人数は 79 名であった。対応実人数は、今の常勤職員 4 名体制になった 2014 年度から概ね 80 名前後で推移しており、本事業を必要とする人の発生率と現職員体制の調和がとれている状況と考えられている。

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
利用者数累計	32 名	53 名	80 名	108 名	126 名	148 名	167 名	188 名	208 名
年度内実数	32 名	50 名	63 名	81 名	76 名	81 名	74 名	79 名	79 名

利用者数の推移



利用者の年齢層を見ていくと、70 代が 54 名と一番多く、次いで 60 代が 49 名、50 代と 80 代が同数で 25 名ととなった。前年度までは、60 代が一番多い年代であったが、事業の継続にともない年代も高齢化している。

続いて疾病別では、ALS が 108 名と半数以上を占めた。続いて、頸髄損傷 15 名、多系統萎縮症 15 名、筋ジストロフィーが 12 名の状況となる

次に、訪問件数は前年度の 799 件から 874 件へ増加した。訪問先の内訳として、利用者宅が 682 件、入院先医療機関が 94 件、施設等が 98 件となっている。

対応状況

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
訪問数	335	505	707	757	879	1106	950	799	874
訪問準備	156	138	213	522	362	307	382	260	215
電話メール	51	79	169	241	343	341	255	209	268

対応状況の推移



次に本事業に関連する取り組みとして、仙台市主催の「コミュニケーション支援研修会」、「難病保健師連絡会議」、宮城県地域リハビリテーション研修会にて、意思伝達装置に関する話や仙台市の取り組みを報告する機会があった。

他、宮城県リハビリテーション支援センター主催のコミュニケーション支援研修会（黒川病院：2019年12月13日）や仙台往診クリニックでの研修医を対象にしたコミュニケーション支援研修で講師として関わる機会もあった。

更に、第34回リハビリテーション工学カンファレンスにて本事業の取り組みについての報告を行った。

補足として、「日本ALS協会宮城県支部」の機関誌（21号2019年4月・22号2019年11月）への原稿提供や、河北新報への取材協力（2020年3月26日朝刊に掲載）を行った。

1. 2. 2. 宮城県委託分（みやぎ障害者ITサポートセンター）

本年度、みやぎ障害者ITサポートセンターの拠点が、これまでの株式会社テクノプラザみやぎが運営するインキュベーション施設「21世紀プラザ研究センター（泉区高森）」の閉館により、下半期からシンワワールド株式会社が管理運営する「テクノロジークラウド（宮城野区扇町）」へ移転して、業務に取り組んだ。

みやぎ障害者ITサポートセンターでのITサポート業務は、「①相談支援」「②情報提供・普及啓発業務」「③就労支援業務」「④IT支援ネットワーク構築業務」に取り組んでいる。

①相談支援業務

サポートセンターでは相談依頼に対して、電話・FAX・電子メール・窓口来所により相談を受け付けているが、これらで対応できない場合は依頼者宅へ相談員が直接訪問するという形でサポートを行った。

相談受付時間

電話は月曜日～金曜日（祝日を除く）午前9時～午後5時、FAX・電子メールは24時間受信可能とした。また、窓口来所は要予約とした。

相談対応件数等

2019年度の相談対応件数は508件、月平均42件であった。内訳の件数は下記の通りとなった。

訪問	来所	メール	FAX	電話
182	32	60	1	233

②情報提供・普及啓発業務

サポートセンターには、情報提供・普及啓発のために肢体不自由者向けの各種トラックボールやスイセンだいアビリティネットワーク 平成31年度（2019年度）事業報告書 6/16

ッチ等の入力支援機器及び難病患者等重度肢体不自由者向け意思伝達装置や Windows 操作支援等の支援ソフトウェア、聴覚障害者向けに音声認識ソフトウェア、視覚障害者向けにスクリーンリーダー等の各種音声対応ソフトウェアやこれらをインストールしたパソコンを常設展示しており、相談者が実際に試用できる環境を整え必要に応じ障害当事者及び病院等関係機関への貸し出しを行った。

また、該当する機器等がサポートセンターに無い場合は、関係機関及びメーカーよりデモ機の貸し出しや無償提供等の形で協力を依頼し対応している。なお、重度肢体不自由者や難病患者向け意思伝達装置用スイッチ等に関しては、サポートセンターで自作及び改造して提供するケースも多い。

講習用や貸出用パソコンとして「Windows 10」対応機 14 台を用意し、主要なソフトである Microsoft Office をはじめ視覚障害者向けのスクリーンリーダーや肢体不自由者向けの操作支援ソフトウェアも適宜バージョンアップ版を導入し対応している。タブレット端末に関しては「iPad air」、「iPad mini」、「iPad pro」、「Android タブレット端末」計 10 台を導入し対応している。また、高速ネットワーク LTE 対応【モバイル】Wi-Fi ルーター」を 2 台用意して外部講習に対応した。

その他障害者向けセミナーやイベント等の情報を収集して掲示する等各種障害に対応した情報の発信を行った。

③就労支援業務

定期的にハローワークや関係機関へ出向き求人票や職業訓練パンフレット等入手、対象となる相談者に提供し活用してもらった。就職活動時には諸機関と連携して支援、就職後もフォローを継続している。

年 2 回開催される「障害者就職面接会」参加者に対しては、事前にアドバイスや当日の同行及び面接同席も行った。

④IT 支援ネットワーク構築業務

サポートセンターで対応中の在宅あるいは長期入院、療養中の障害者に対する支援を円滑に進めるため、関係者（家族・ヘルパー・ボランティア・作業療法士等医療関係者・関係機関職員等）に対して支援機器及びソフトウェアの説明会や勉強会等を必要に応じて開催した。

1. 3. パソコンボランティア養成等業務

パソコンボランティアについては、前年度までの一般財団法人宮城県肢体不自由児協会から事業を引き継ぎ、パソコンボランティアの登録者を派遣する「派遣業務」と「養成業務」の二つに取り組んだ。

①派遣業務

パソコンボランティア登録者の活動を支援するための事業である派遣事業を継続する。引き続き、活動を必要としている当事者とのコーディネート。ボランティア保険への加入。活動に要する費用などを支給するなどの業務や登録者を対象にした継続研修を実施した。

本年度は、20 名の派遣希望者に対し、パソコンボランティア 9 名により延べ 57 回の活動が実施された。また、パソコンボランティア登録者に対する研修会を実施した。今回、スマートスピーカーに関するテーマで開催し、5 名が受講した。

②養成業務

養成講座では、これまでの連続した一定期間で実施された養成課程の方法や仙台市内を中心とした実施地域を見直し、必修科目と選択科目を受講する方法で養成課程を実施した。なお、平成 31 年度の養成講座は、主に本事業の周知を含めた土台作りに重点をおいた。

本年度、県内 6 カ所において、基礎課程として 3 コース、中・上級課程として 4 コースを行い、下記の表の通り延べ 63 名が受講した。

＜パソコンボランティア養成講座の実施概要＞

	期 日 講習時間	場 所（地域） ～テーマ～	受講者
基礎 課程	2月19日（水） 17:30～19:00	仙台徳洲会病院（仙台市） ～様々な入力装置～	13名
	2月20日（木） 17:00～18:30	ないとうクリニック（仙台市） ～様々な入力装置～	14名
	3月1日（日） 10:00～12:00	ひだまりボック（登米市） ～様々な入力装置～	16名
中・ 上級 課程	11月2・9日（土） 14:00～17:00	すぽっとラボ（名取市） ～3Dプリンタを活用したもの作り～	5名
	12月14・21日（土） 14:00～17:00	名取市市民活動支援センター ～3Dプリンタを活用したもの作り～	10名
	2月19日（水） 13:30～16:30	東向陽台公民館（富谷市） ～視線入力装置～	2名
	2月25日（火） 13:30～16:30	東向陽台公民館（富谷市） ～視線入力装置～	3名

＜新型コロナウイルス感染防止の為の中止分＞

	期 日	場 所	予定内容	申込み
基礎 課程	3月7日（土）	名取市市民活動支援センター	Win10の簡単操作センター	3名
	3月12日（木）	ないとうクリニック	視線入力装置の基礎	14名
	3月21日（土）	名取市市民活動支援センター	Win10の簡単操作センター	4名

1. 4. IT 支援関連事業

「IT 支援関連事業」では、障害のある方の在宅就労支援事業の実践場面として【収入獲得支援】と重度障害者用意思伝達装置や日常生活用具（情報・通信支援用具）等の【支援機器の導入支援】に取り組んだ。

1. 4. 1. 【収入獲得支援】

徐々に就労継続支援 B 型事業所の動きが本格化するなかで、本事業での対応が減少したが、例年通り、「キーガード製作」「印刷関連」に関する依頼に対応した。

「キーガード製作」

発注者
個人
個人
2 件

「印刷関連」

発注者	業務内容
大学教員	冊子印刷
大学教員	ポスター依頼
スポーツ系団体	表彰状印刷
大学教員	冊子印刷
大学教員	冊子印刷
5 件	

1. 4. 2. 【支援機器の導入支援】

本事業では、販売時の収益から支援活動に必要な経費を捻出させる手法により、行政からの委託事業に依存しない意思伝達装置に関する支援活動を継続させた。この事業では、これまで仙台市外に住む方

への対応を中心に活動してきたが、本年度より、仙台市内での活動を復活させて取り組んだ。

更に、地域からの要望に応えるべく上肢装具 MOMO（テクノツール株式会社）の取り扱いを開始した。テクノツール株式会社の契約を経て、デモ機が整い活動を開始したのは1月末からであるが、3月までの間に6件の相談があり、体験や貸出等に対応した。

下記の報告は、従来の意思伝達装置および上肢装具 MOMO に関するまとめとなる。

今年度は意思伝達装置および上肢装具を合わせ、3県15自治体の26名への対応となった。

自治体別でみると、宮城県内は、今年度より仙台市内での活動が復活し、市内は3名、石巻市1名、角田市1名、多賀城市1名、富谷市5名、登米市2名、名取市2名、山元町1名、亘理町4名。山形県では、新たに天童市1名が加わり、山形市1名、庄内町1名、舟形町1名。福島県は、相馬市1名（いわき市在住）、南相馬市1名となった。

次に支援状況として、訪問支援の件数は前年度から半減して77件（自宅や病院が63件、自治体窓口や支援機関が14件）、利用者本人や入院先医療機関のリハ職からの電話やメールによる相談は30件となった。

また、これまでの報告でも触れていたが、本年度は、他の自治体から仙台市内へ転入し、仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター事業との連携により支援が継続でき、機器の貸し出しや回収などの細々とした業務もスムーズに行われた。

本NPO法人の独自事業であるこの取り組みは、現在の居住地や療養先での直接的な支援だけでなく、仙台市内と仙台市外をつなぐための事業としても、年々大きな意義を持ち始めている。

その他、関連事項として、次の3つの企業（株式会社ライフサポート研究所、株式会社テクノスジャパン、テクノツール株式会社）と取引契約を結ぶことが出来、取り扱い製品の拡大やデモ機等の協力を得ることが出来た。

2. 福祉支援事業

2. 1. 自助自立のための支援事業

本年度は、協議のみ。

2. 2. 障害者作品商品化・販売事業

『福祉支援事業』では、例年通り「障害者作品商品化・販売事業」を継続した。福祉名刺では前年度と同じ水準となる158件の注文があり、デザイン提供した障害者の定期的な収入獲得の継続が実現した。

3. 各種委託事業

『各種委託事業』では、引き続き「東北福祉大学の教育プログラムの事務局運営業務委託（3. 1.）」、「ホームページの制作・更新の業務委託（3. 2.）」、そしてパシフィックサプライ株式会社（大阪府）から委託を受けた重度障害者用意思伝達装置「伝の心」の「伝の心カスタマーセンター業務（3. 3.）」に取り組んだ。その他、一般社団法人宮城県情報サービス産業協会からの講師・ファシリテーター（その他1.）、国立研究開発法人産業技術総合研究所からの人工知能を活用した意思伝達支援用メッセージデータベースの拡張補助作業（その他2.）に取り組んだ。

3. 1. 東北福祉大学教育重度障害者 ICT コーディネータ育成プログラム事務局運営業務委託

東北福祉大学の事業後方支援として、人材育成推進委員会資料の準備や各種印刷物の作成、重度障害者への地域支援のためのフィールドワーク事務局としての任務を行い、人材育成事業を補完する活動を展開してきた。

3. 2. ホームページ制作・更新業務委託

本年度も、就労継続支援 B 型事業所の取り組みと分担する方式で、ホームページ関連の業務委託に対応した。ホームページの更新関連では、前年度に引き続き学会、「官公庁」「福祉団体」「一派社団法人」等の団体から下記 5 案件について年間委託契約を継続する事が出来た。

発注者	業務内容
学会	HP 制作・更新
官公庁	HP 制作・更新
福祉団体	HP 制作・更新
一般社団法人	HP 制作・更新
福祉団体	HP 更新
5 案件	

3. 3. 伝の心カスタマーセンター業務委託

伝の心カスタマーセンター業務委託を継続して実施した。電話対応件数は、昨年度より減少し前年度の 265 件に対し 249 件となった。電話対応の内容については、これまでと同じように「伝の心」のメール機能に関する電話相談が多く 41 件、続いてリモコンに関する相談が 31 件、設定に関する相談が 29 件、スイッチにかかわる相談が 21 件となった。LINE の機能が搭載された伝の心の流通が増えたことにより、LINE に関する相談が 20 件と増加傾向にあった。

月別対応件数については、下記の表の通りである。

「伝の心カスタマーセンター月別電話対応状況」

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
13	15	16	27	17	20	23	16	19	23	29	31	249

「検品物にデモ機の追加」

電話の待機時間を活用し、各種コミュニケーション機器の返却業務にあたった。検品項目の追加により検品の種類と量が増えたため、検品物が事務所を圧迫する様子が見られた。

電話対応に時間を要した時に、十分な検品時間が取れなくなる場合があった。また、次の日の職員への引継ぎが困難な場合に、勤務時間外まで作業が伸びる様子が見られた。

「パシフィックサプライ デモ機月別検品状況」

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
231	126	105	133	88	70	71	77	106	95	106	110	1318

「LINE の導入について」

伝の心で LINE のアプリケーションが使用可能になったため、伝の心導入に合わせて LINE を設定する相談が増える傾向にあった。LINE の細かい設定や機能の説明など、伝の心の仕様外の相談も増えてきており、電話相談受付の切り分けが重要になる機会が増えた。

「視線入力について」

伝の心の新機能として視線入力装置が追加されたことにより、視線入力装置の設置や設定方法への連絡も増えることが予測される。しかしながら、カスタマーセンター職員へ視線入力装置への学習が満足にできておらず、利用者の相談に答えることが難しい傾向が見られた。視線入力に対する研修会の開催を予定していたが、職員の予定により開催が難しい状況になった。

その他 1. 「一般社団法人宮城県情報サービス産業協会」

昨年度に引き続き、副理事長と理事の 2 名と連携を図っている高齢者福祉施設の職員 1 名で、一般社団法人宮城県情報サービス産業協会から依頼を受けた「ICT ビジネスシーズ企画体験」と題した研修会の講師業務やファシリテーター業務に取り組んだ。

この研修会は、地域の IT 企業の若手社員や中堅社員を対象に、製品・サービスの企画書作りを学ぶ事を目的としており、私たちは高齢者施設や障害者支援のニーズを伝えて、参加企業が作成した企画案を評価していく役割を担った。

その他 2. 「国立研究開発法人産業技術総合研究所」

国立研究開発法人産業技術総合研究所の脳波を利用した意思伝達装置の開発を行っている研究チームから、「人工知能を活用した意思伝達支援用メッセージデータベースの拡張補助作業」の依頼を受けた。実際の作業は昨年度同様、ALS 患者等の在宅療養における実際の会話内容を調査するという内容（ヒアリングによる基礎データの収集）と、会話の内容を研究チームが提示するいくつかのジャンル別に整理するという内容（基礎データのラベリング作業）、さらに、研究チームが提示するアンケートの実施を求められた。

研究機関の意向と倫理規定に基づき、難病当事者や家族等へ直接ヒアリング調査を行うことになった。仙台市重度障害者コミュニケーション支援センターを利用する ALS 患者やその家族等へ調査の説明を行い、20 名を目標にヒアリング調査を実施した。

新型コロナウイルスの影響で調査の進捗に遅れが生じたが、最終的には目標としていた 20 名から協力を得られた。

4. 資格認証事業

4. 1. 重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証事業

重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証事業を実施し、昨年度に引き続き 3 級の認証を行った。本年度は 2 名へ 3 級の資格認証を行った。

5. 障害福祉サービス

5. 1. 障害者就労継続支援 B 型事業所

就労継続支援 B 型事業所として、226 日サービスを提供し、個別支援計画作成・見直し 28 件、アセスメント 4 件、モニタリング 43 件、面談・相談対応等 251 件、訪問対応 121 件を行った。その結果、登録利用者数 18 名（中途退所者 4 名を含む）、延べ利用者数 1,509 人の成果を得た。

	2018 年度	2019 年度
サービス提供日数	238 日	226 日
個別支援計画作成・見直し	17 件	28 件
アセスメント	11 件	4 件
モニタリング	16 件	43 件
面談・相談対応等	87 件	251 件
訪問対応	22 件	121 件
登録利用者数（年度内中途退所者含む）	13 名	18 名
延べ利用者数	685 人	1509 人

開所から 2 年が経過し、2018 年度から延べ利用者数は 824 人の増加となった。登録利用者 18 名のうち、重度障害者は 4 名、重度障害者の延べ利用者数 466 人となり、延べ利用者数の 3 割が重度障害者であった。本事業所の特色である“在宅利用”については登録利用者が 5 名（中途退所者 1 名含める）となり、2018 年度より 2 名増加した。

	通所参加利用者数	在宅参加利用者数	参加利用者数合計
青葉区	7	3	10
宮城野区	0	0	0
若林区	2	1	3
太白区	2	0	2
泉区	2	1	3
計	13	5	18

利用者獲得に向けての動きとしては、職員の人員配置基準や作業室面積に対する利用者数の基準により新規利用者を受け入れることができなかったため、2019年度は積極的に周知活動を行わなかった。その結果、問合せ26件、見学16件、体験利用8件、新規登録利用者4名となった。問合せの内容としては、各相談支援機関などから、在宅利用や重度障害者の受け入れについて問い合わせなどが増え、本事業所の特色が周知されてきている結果となっている。

在宅利用に関しては、仙台市との個別相談により、今まで認められていなかった精神障害者の在宅利用実績を作ることができた。

工賃の発生する作業として、2018年度に引き続き「カッティングシート加工」8件、「文字・音声データ入力」16件、「ホームページ製作・更新作業」39件、「動画のデジタル化」1件、「アンケート集計作業」5件、「大判印刷」1件を提供。2019年度から新たな作業として「封入作業」1件、「画像加工」1件、を提供し、2019年度作業件数は72件であった。

	2018年度件数	2019年度件数
カッティングシート加工	12	8
文字・音声データ入力	16	16
3Dモデル作成・出力	11	0
ホームページ製作・更新作業	15	39
動画のデジタル化	5	1
アンケート集計作業	3	5
大判印刷	2	1
写真撮影	2	0
パンフレット立て作成	1	0
機器販売事業書類等作成作業	3	0
封入作業	—	1
画像加工	—	1
計	70	72

また、技能訓練として、書類作成、画像加工、動画編集、HTML5&CSS3を用いたホームページ作成、3Dモデル作成から3Dプリンタへの出力、カッティングプロッターを活用したポップアップカード作成の各プログラムを提供した。特に2019年度はHTML5&CSS3を用いたホームページ作成の技能訓練に力を入れ、ホームページ更新作業に参加できる利用者を1名から11名に増やすことができた。

工賃発生作業の拡充として、2018年度では10種類だった作業に、封入作業、画像加工を加え12種類に拡大することができた。しかし、2018年度で受注のあった、3Dモデル作成・出力、写真撮影、パンフレット立て作成、機器販売事業書類等作成作業の作業依頼を得ることができなかったこともあり、利用者ひとりあたりの平均工賃月額額は2,746円となった。

事業計画として、登録利用者15名以上、平均工賃月額5,000円以上を目標としていた。登録利用者数は18名となったが、4名退所したため、現在の登録利用者数は14名と目標としていた15名に満たなかった。平均工賃月額については2,747円と目標の5,000円を大きく下回った。2019年度の実績として、開所日数226日、年度中利用者1,509名（うち在宅利用者473名）、年度内平均利用者6.7名との結果になった。

今後の課題として、登録利用者数は増えたが通所の安定しない利用者が多く、総じて延べ利用日数が減少したため、利用者の利用日数の安定化、利用曜日の拡大等利用者に対する支援、事業所としては、利用者の人数に対しての職業指導員、生活支援員の不足、作業室のキャパシティ不足等の体制や設備に対する対策、利用者の就労継続支援A型事業所や就労移行支援事業所など就労へステップアップ、利用者の増加による作業量の不足が挙げられる。

面談・相談対応に加えて、就労支援ツールの活用や外部機関との連携も取り入れ、利用者の安定した利用と就労を目指し、作業受注のための営業やさらなる作業の拡充をはかっていく。

6. その他 助成事業等

6. 1. ソフトバンク・ソーシャルチャレンジ

Pepper を活用した研究（ALS 患者のコミュニケーションを Pepper に代替させる取り組み）が最終年度となる 3 年目を迎えた。

昨年同様、東北福祉大学漆山研究室と共同で研究に従事した。

本 NPO 法人では、ソフトバンクに対する定期的な進捗状況の報告及び、研究に協力してくれる ALS 患者のセレクションや実証試験の日程の調整といった渉外対応を担い、Pepper を制御するシステムの開発は漆山研究室が担っている。

これまで、Pepper を制御する環境は同ネットワーク内である必要があったが、本年は、外部ネットワークから Pepper を遠隔操作することを目指した。また、ALS 当事者や地域の支援者等の協力を得て、仙台市が主催するコミュニケーション支援研修会で、当事者自らが Pepper を操作することで講師を務めるといった試みを実施した。

H31.4	新チームによる活動開始
	眼電位を利用した Pepper の制御を検討
H31.4.16	実証試験 A さん 5 回目（新チームの顔合わせと眼電位の取得）
R1.5	Pepper 制御用システムのスマホ用 UI の検討
R1.6.10	F さんへの研究協力の打診とスマートフォンから Pepper を操作する UI 提案
R1.6.20	実証試験 F さん 1 回目（雨天により実機を使った試験は中止）
	Pepper の操作の様子がわかる動画を F さんに紹介し意見を求める
R1.7	JavaScript を使用して眼電位の取得用プログラムを制作
R1.8	VPN を利用した Pepper の遠隔操作を検討
R1.9	外部ネットワークから Pepper を遠隔操作することに成功
	※ネットワークの通信速度によるタイムラグや処理落ちが課題
R1.10.30	「ソフトバンク本社」の取材対応
R1.10.31	ALS 当事者が Pepper を使って研修会でプレゼンテーション
	既製の意思伝達装置を使い当事者が Pepper を操作し想いを語る
R1.11	眼電位を活用した UI の修正
R1.12.5	実証試験（訪問看護事業所から施設に設置した Pepper を遠隔操作）
R2.2	Pepper の研究データ整理
R2.3	G さんに Pepper の実証試験の打診（試験は 6 月以降）
R2.3	C#を使用して特定の音声に反応する Pepper の UI 検討

2 事業に関する事項

平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
1. IT支援事業						
1. 1. IT講習事業	1. 1. 1 仙台市委託分	下記	下記	14人	障害者132人	8,426
	画像編集	8/20. 21. 22. 23	東北福祉大学	2人	障害者5人	
	3次元CAD	8/28. 29. 30	宮城県障害者 福祉センター	2人	障害者6人	
	動画編集(ビジネス メール含む)	9/3. 4. 5.	東北福祉大学	2人	障害者8人	
	HTML	2/3. 10. 17	宮城県障害者 福祉センター	2人	障害者5人	
	ワークフロー	3/2	宮城県障害者 福祉センター	2人	障害者3人	
	1. 1. 2. 宮城县委託分	4/1-3/31 (随時)	県内各地	4人		
	IT講習 13講習				障害者56人	
	訪問講習 19名分				障害者19人	
	スキルアップ講習 5期				障害者30人	
1. 2. ITサポート事業	1. 2. 1. 仙台市委託分	4/1-3/31 (随時)	仙台市内及び 入院先医療機 関 訪問支援874件 支援準備215件 電話・メール268件	8人 5人	障害者79人	
	1. 2. 2. 宮城县委託分		宮城県内 相談件数508件 訪問182件 来所32件 メール60件 FAX1件 電話233件	3人	障害者延べ508人	
1. 3. パソコンボランテ ィア養成等業務	派遣業務 派遣 登録者研修	4/1-3/31 (随時)	県内各地	2人	障害者延べ57名 市民5名	

	養成講座 基礎課程1 基礎課程2 基礎課程3 中・上級課程1 中・上級課程2 中・上級課程3 中・上級課程4	2/19 2/20 3/1 11/2.9 12/14.21 2/19 2/25	仙台市内 仙台市内 登米市内 名取市内 名取市内 富谷市内 富谷市内	2人 	市民13名 市民14名 市民16名 市民5名 市民10名 市民2名 市民3名	
1. 4. IT支援関連事業	下記 1. 4. 1. 収入獲得支援事業 キーガード製作 印刷関連 ・大判印刷 ・冊子印刷 1. 4. 2. 支援機器導入事業 その他 MISA 産総研	下記 4/1-3/31 (随時) 1/10-3/31	下記 事務局 障害者宅 仙台市および 近隣市町村 訪問77件 ナナイロ 市内各地	12人 2人 2人 2人 5人	障害者1人 重度障害者26人 障害者1人 重度障害者26人	4,205
2. 福祉支援事業						
2. 1. 自助・自立のための支援事業	※平成31年度は計画協議のみ					
2. 2. 福祉支援関連事業	障害者作品商品 化・販売事業： 福祉名刺	下記 4/1-3/31 (随時)	下記 事務局	2人 2人	障害者1人 市民延158人 作品製作者1人 (肢体不自由者) 販売数158件	403
3. 各種委託事業						
3. 1. 事務委託 3. 2. HP制作・更新業務委託	東北福祉大学事務委託 HP制作・更新業務委託 日本金融学会 仙台市障害者職業能力開発促進事業 仙台市障害者就労支援センター	下記 4/1-3/31 4/1-3/31 (随時)	下記 事務局 事務局 障害者宅	延17人 2人 2人 1人 1人 1人 1人	障害者延6人 学生8人 重度障害者249人 学生8人 障害者1人 障害者1人 障害者1人 障害者1人	291

3. 3. 伝の心カスタマーセンター業務委託	一般社団法人			1人	障害者1人	
	通信系企業			1人	障害者1人	
	パシフィックサ プライ株式会社 電話対応	4/1-3/31	パシフィックサ プライ (株) 仙台営業 所	2人	伝の心ユーザー (重度障害者) 249人	
	産総研	1/10-3/31	市内各地	5人		
4. 資格認証事業						
4. 1. 重度障害者ICTコ ーディネータ育成 資格認証	3級認定	下記 4/1-3/31	下記 事務局	2人 2人	学生2人 学生2人	0
5. 障害福祉サービス						
5. 1. 就労継続支援B型	訓練業務 HP製作・更新 カッティングシート データ入力	下記 4/1-3/31	下記 就労継続支援B 型事業所「せん だい庵」	4人	障害者延1,509人 2020年3月末日登 録者数：15名	1,308
6. その他						
6. 1. 助成事業	ソフトバンク・ソーシャル チャレンジ	下記 4/1-3/31	下記	1人 1人		0